

確定申告手続の利便性向上のために関係省庁と連携して優先的に取り組む課題について

当庁では、確定申告手続におけるオンライン利用率の目標を掲げ、e-Tax等の利便性向上に取り組むこととしているところ、以下の課題に関しては、デジ庁はじめ関係省庁と緊密に連携し、特に優先的に解決に取り組む必要がある。

1 マイナポータル連携を利用するための事前準備の使い勝手の改善（UI/UXの改善）

現状、マイナポータル連携を初めて利用する場合の事前準備手続において、控除証明書等の発行事業者ごとに連携設定をする必要があるほか、個々の連携設定にあたりマイナンバーカードを複数回読み取る必要があるといった課題があるため、使い勝手の改善に向けて、法令面・技術面の課題を関係省庁等と整理するなど、課題解決に向けた検討を加速する必要。

2 マイナンバーカードの電子証明書の更新

国税庁では、令和8年度の所得税申告のオンライン利用率8割を目指し、自宅からのマイナンバーカードを利用したe-Tax申告の推進に加え、確定申告会場においても、翌年以降の確定申告を自宅からスムーズに行っていただくため、原則としてマイナンバーカードを利用したスマホ申告を推進。

令和7年度は、マイナンバーカード及びマイナンバーカードの電子証明書の有効期限切れが多数見込まれる（前年の3倍超）ため、令和7年分の確定申告期に、更新希望者が市区町村の窓口に殺到するといったことがないよう、関係省庁と緊密に連携しつつ、確実な更新手続を促す取組が必要（本課題は、マイナ保険証利用やマイナ免許証の利用などの手続にも影響があると思われるため、重点課題として関係省庁による緊密な連携が必要。）。

上記のほか、令和6年分の確定申告の利用状況等を分析し、新たに把握された課題についても、課題解決に向けて取り組む必要。